

# 沖縄における防災力強化の 促進に関する要望書

沖縄県北部市町村会

沖縄県中部市町村会

沖縄県南部市町村会

令和3年7月15日

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）

河野 太郎 殿

北部市町村会

会長 當 眞 淳



中部市町村会

会長 松川 正剛



南部市町村会

会長 宮 里 哲



## 沖縄における防災力強化の促進に関する要望書

平素より沖縄県の振興発展のため、多大なご尽力を賜り、感謝申し上げます。令和3年度においては、沖縄県における大規模災害時に想定される観光避難民への市町村対応に対し支援事業を措置していただき誠に有り難うございます。

沖縄県の入域観光客数は、令和元年で約1,016万人と過去最高を記録し、そのうち約293万人が外国人観光客となっています。なお、令和2年1月以降は新型コロナウイルスの影響で、入域観光客数が一時的に減少しているものの、新型コロナウイルスが終息後は入域観光客数の回復が見込まれ、大規模災害時での観光避難民への対応や大規模災害時に備えた各種対策を行う市町村等に対して、国による支援を行うことにより、安全・安心な観光地が形成され、沖縄県の観光振興に資することになります。

沖縄県においては平成24年度に「沖縄県津波被害調査」(H25.3)を公表し、沖縄本島において最大28mの沿岸最大水位の津波が発生すると想定しています。沖縄県の大部分で今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は、全国的に見ても高い部類に位置されています。

過去には 1771 年（明和 8 年）「八重山地震津波」で最大 44m の浸水高さに及んだとの調査結果もあり、沖縄県での防災対応の強化は重要となっています。

特に重要インフラである電力供給施設、石油・ガス燃料施設、上下水道施設の多くは津波浸水想定区域内にあります。また、島しょ県であり、東日本大震災などのような大規模災害が発生した場合、陸上伝いで他地域からの支援を受けることは不可能です。港湾、空港が復旧するまでの間、1 週間から 10 日程度は、既存の資源（資機材、燃料、食料、水等）での対応が必要となります。

災害に強い、安心・安全の社会の実現に向けて技術的・財政的な支援について、特段の御配慮をいただきますよう要望いたします。

## 記

- 一、観光客及び一般住民が避難する避難施設に対して、1 週間から 10 日間程度の非常用食料、飲料水、災害用トイレ、非常用発電装置、燃料備蓄、通信機器、毛布等の整備について支援していただきたい
- 一、新型コロナウイルス感染症の影響下における避難施設での対策として、避難施設の収容人数等の検討、避難施設追加に伴うパーテーション、非常用発電機、換気設備等の整備について支援していただきたい
- 一、港湾、空港、道路、上下水道等について耐震化及び津波対策を引き続き推進していただきたい
- 一、災害時において電力供給、燃料供給、通信機能、医療機能等が確保できるようにしていただきたい